



2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年5月15日

上場会社名 株式会社カイオム・バイオサイエンス
 コード番号 4583 URL <http://www.chiome.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 美女平 在彦 TEL 03-6383-3746
 四半期報告書提出予定日 2020年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の業績 (2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	90	42.3	△426	—	△424	—	△425	—
2019年12月期第1四半期	63	40.6	△426	—	△432	—	△430	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	△12.78	—
2019年12月期第1四半期	△15.59	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	2,556	2,199	85.1
2019年12月期	2,808	2,621	92.6

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 2,175百万円 2019年12月期 2,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年12月期の業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

当社の業績予想は、創薬事業における現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、創薬支援事業の数値（売上高480百万円）のみ公表しております。それに伴い、全社の業績予想についても記載していません。なお、直近に公表されている業績予想からの修正はありません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 1 Q	33,291,500株	2019年12月期	33,283,500株
② 期末自己株式数	2020年12月期 1 Q	146株	2019年12月期	146株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 1 Q	33,283,530株	2019年12月期 1 Q	27,631,888株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当文中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により国内外の経済環境は先行き不透明な状況が続いており、当業界においても研究開発の遅延等の影響が懸念されております。このような外部環境の中、当社の当第1四半期累計期間における売上高につきましては、主として創薬支援事業における研究受託取引の拡大により、90,755千円(前年同四半期比26,973千円増加)となりました。営業損失につきましては、自社で開発中のCBA-1205の臨床試験開始に向けたGLP下での毒性試験およびCMC開発等の費用を中心に研究開発費を計上したことにより、426,377千円(前年同四半期は426,347千円の営業損失)となりました。また、経常損失は424,826千円(前年同四半期は432,460千円の経常損失)、四半期純損失は425,431千円(前年同四半期は430,731千円の四半期純損失)となりました。当第1四半期累計期間における当社の事業活動の概況は次のとおりです。

当社は、医療のアンメットニーズの高い領域において抗体医薬品を創出する創薬事業と、製薬企業等に抗体創薬にかかわる技術サービスを提供する創薬支援事業の二つの事業を展開しております。

創薬事業においては、自社開発中のファースト・イン・クラス抗体であるCBA-1205は治験の実施に必要なGLP下での毒性試験等の前臨床開発が終了し、2020年3月24日に日本国内で治験届を提出いたしました。多重特異性抗体であるCBA-1535はCMC開発に着手しており、治験薬製造に向けた準備を着実に進めております。探索段階にある創薬プロジェクトでは、リード抗体の創出、および知財化に向けた研究開発を継続して取り組んでおります。また、新たな創薬プロジェクト発足にむけた創薬企業やアカデミアとの共同研究に加え、Tribody技術を生かしたテーマを始動させるなど、今後の開発パイプラインの質・量の拡充に向けた取り組みを進めております。

・開発パイプライン

2017年9月にスイスのADC Therapeutics社にADC用途に限定して導出したADCT-701については、IND申請に向けた準備が進められております。

CBA-1205については、第1相試験で2020年内に第1例目のヒト投与開始を見込んでおります。

CBA-1535については、治験薬製造を委託しているCMOにおいて、現在、治験薬製造の準備を進めており、2021年後半以降の英国での臨床試験許認可(CTA)申請を目標として取り組んでおります。

LIV-2008については、複数の海外製薬企業において導入評価試験等が実施されております。

BMAAについては、2018年3月にカナダのSemaThera社と共同開発ライセンス及び独占的オプション契約を締結しておりますが、評価3年目に入ったことにより、当該オプション期間に対応するオプション料については、当第1四半期累計期間に対応する金額を売上高に計上しております。

・創薬プロジェクト

その他、探索段階にある6つの創薬プロジェクトが進行していますが、さらなるパイプライン拡充に向けた研究開発にも取り組んでおります。創薬プロジェクトのうち、がんの標的分子(非開示)をターゲットとするプロジェクトにおいては前期末に新規特許出願を完了しており、現在は外部企業との連携によるADC領域でのフィージビリティ・スタディーを実施しております。

以上の結果、創薬事業における当第1四半期累計期間の業績は、売上高825千円(前年同四半期比374千円増加)、研究開発費342,580千円(前年同四半期比20,453千円減少)、セグメント損失は341,907千円(前年同四半期は362,436千円のセグメント損失)となりました。

創薬支援事業は、当社の安定的な収益確保に資する事業であり、当社の独自の抗体作製手法であるADLib®システムやB cell cloning法等の抗体技術プラットフォームを活かした抗体作製業務のほか、タンパク質調製業務、ADLib®システムを用いた抗体の親和性向上業務を受託し、製薬企業等の研究支援を展開しております。

当第1四半期累計期間においては、既存顧客との安定的な取引に加え、ヒトADLib®システムを活用した新規抗体作製に伴う売上を計上しております。また、新型コロナウイルスに対する抗体作製受託案件にも着手し、当期第2四半期の売上計上を見込んでおります。

なお、本事業の取引については当社のサービスが一定の評価を得て現在拡大基調にあるため、当第1四半期累計期間においては、当社業務キャパシティ向上のための技術研究所の改修及び機器の増設に向けた取り組みを進めており、今後も継続的に取引規模の拡大を目指してまいります。

創薬支援事業における当第1四半期累計期間の業績は、国内製薬企業を中心として取引が拡大した結果、売上高は89,930千円(前年同四半期比26,599千円増加)となりました。利益面では、今後の創薬支援事業の拡大を見越した設備機器の先行投資等により、セグメント利益は28,928千円(前年同四半期比7,708千円減少)、セグメント利益率は32.2%(目標50%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少などにより、前事業年度末に比べ252,008千円減少の2,556,082千円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は356,703千円となり、前事業年度末と比較して170,121千円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加などによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は2,199,378千円となり、前事業年度末と比較して422,130千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月14日に発表いたしました2020年12月期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,105,976	1,967,438
売掛金	95,138	42,990
たな卸資産	66,626	62,711
前渡金	217,658	147,445
未消費税等	35,693	59,531
その他	39,934	29,177
流動資産合計	2,561,028	2,309,295
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	316,629	316,629
減価償却累計額	△308,343	△308,925
機械及び装置（純額）	8,285	7,703
工具、器具及び備品	103,416	103,416
減価償却累計額	△100,595	△100,949
工具、器具及び備品（純額）	2,820	2,466
有形固定資産合計	11,106	10,169
投資その他の資産		
投資有価証券	150,000	150,000
長期前払費用	12,048	12,708
敷金及び保証金	73,908	73,908
投資その他の資産合計	235,956	236,616
固定資産合計	247,062	246,786
資産合計	2,808,090	2,556,082

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,936	36,217
短期借入金	—	142,000
未払金	33,438	98,491
未払費用	17,663	13,371
未払法人税等	38,106	4,353
前受金	15,956	13,014
預り金	5,239	5,656
前受収益	554	—
賞与引当金	4,237	2,044
流動負債合計	145,133	315,149
固定負債		
資産除去債務	41,447	41,553
固定負債合計	41,447	41,553
負債合計	186,581	356,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,132,216	6,132,964
資本剰余金	6,122,216	6,122,964
利益剰余金	△9,654,653	△10,080,085
自己株式	△292	△292
株主資本合計	2,599,488	2,175,552
新株予約権	22,020	23,826
純資産合計	2,621,508	2,199,378
負債純資産合計	2,808,090	2,556,082

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	63,782	90,755
売上原価	26,547	61,153
売上総利益	37,234	29,601
販売費及び一般管理費		
研究開発費	363,033	342,580
その他	100,548	113,398
販売費及び一般管理費合計	463,582	455,978
営業損失(△)	△426,347	△426,377
営業外収益		
受取利息	13	14
為替差益	148	—
補助金収入	—	1,570
その他	7	5
営業外収益合計	168	1,590
営業外費用		
株式交付費	556	—
新株予約権発行費	5,724	—
為替差損	—	39
営業外費用合計	6,281	39
経常損失(△)	△432,460	△424,826
特別利益		
新株予約権戻入益	2,333	—
特別利益合計	2,333	—
税引前四半期純損失(△)	△430,126	△424,826
法人税、住民税及び事業税	605	605
法人税等合計	605	605
四半期純損失(△)	△430,731	△425,431

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、2020年3月27日開催の第16回定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する決議の承認を受け、2020年5月1日付でその効力が発生しております。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、2019年12月31日現在で9,654,653,632円の繰越利益剰余金の欠損を計上しております。この欠損金を填補し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、会社法第452条の規定に基づき、剰余金の処分を行うものであります。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金 6,132,964,961円のうち、5,632,216,961円(減少後の額 500,748,000円)

資本準備金 6,122,964,958円のうち、4,022,436,671円(減少後の額 2,100,528,287円)

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみを減少させてその他資本剰余金に振り替えます。

3. 剰余金の処分の内容

資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生により生じるその他資本剰余金9,654,653,632円の全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当します。

4. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2020年2月14日 |
| (2) 定時株主総会決議日 | 2020年3月27日 |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 2020年3月30日 |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2020年4月30日 |
| (5) 効力発生日 | 2020年5月1日 |